

## 令和5年度予算に向けた新規事業採択時評価について (令和5年3月時点)

### 【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	27
砂防事業等	補助事業等	127
下水道事業	補助事業等	17
合計		171

## 令和5年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (令和5年3月時点)

以下に示す事業について、補助金交付は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
利別川大規模特定 河川事業  北海道	30	2,486 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:2,477億円 残存価値:8.6億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数:464戸 浸水被害軽減面積:238ha	462 ※	<b>【内訳】</b> 建設費:460億円 維持管理費:2.0億円	5.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利別川整備計画区間では1,536ha、1,939戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道242号等の浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
余市川大規模特定 河川事業  北海道	26	15,744 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:15,736億円 残存価値:8.0億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数:1,599戸 浸水被害軽減面積:800ha	3,932 ※	<b>【内訳】</b> 建設費:3,926億円 維持管理費:6.1億円	4.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余市川整備計画区間では2,705ha、5,678戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
常盤川大規模特定 河川事業  北海道	30	135 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益:134億円 残存価値:0.75億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数:86戸 浸水被害軽減面積:11ha	32 ※	<b>【内訳】</b> 建設費:32億円 維持管理費:0.07億円	4.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、常盤川整備計画区間では35ha、279戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道5号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>中の川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	66	245 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:244億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:39戸 浸水被害軽減面積:58ha</p>	64 ※	<p>【内訳】 建設費:64億円 維持管理費:0.17億円</p>	3.8 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中の川整備計画区間では153ha、家屋82戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道228号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>真沼津川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	60	415 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:414億円 残存価値:1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:433戸 浸水被害軽減面積:18ha</p>	85 ※	<p>【内訳】 建設費:85億円 維持管理費:0.09億円</p>	4.9 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、真沼津川整備計画区間では148ha、3,358戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道235号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>頓別川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	30	1,255 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:1,245億円 残存価値:10億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:124戸 浸水被害軽減面積:1,149ha</p>	935 ※	<p>【内訳】 建設費:933億円 維持管理費:1.8億円</p>	1.3 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、頓別川整備計画区間では3,095ha、564戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道275号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>気門別川大規模特定 河川事業</p> <p>北海道</p>	50	1,542 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:1,540億円 残存価値:2.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:248戸 浸水被害軽減面積:14ha</p>	225 ※	<p>【内訳】 建設費:225億円 維持管理費:0.13億円</p>	6.9 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、気門別川整備計画区間では108ha、1,752戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道37号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

雨竜川大規模特定 河川事業 北海道	123	229 ※	【内訳】 被害防止便益:223億円 残存価値:5.6億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2戸 浸水被害軽減面積:148ha	189 ※	【内訳】 建設費:188億円 維持管理費:1.0億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雨竜川整備計画区間では734ha、24戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道275号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
南九号川大規模特定 河川事業 北海道	8.4	1,264 ※	【内訳】 被害防止便益:1,263億円 残存価値:0.60億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:11戸 浸水被害軽減面積:270ha	42 ※	【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:0.57億円	30.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、南九号川整備計画区間では790ha、33戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道道45号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
ポン川大規模特定 河川事業 北海道	99	3,963 ※	【内訳】 被害防止便益:3,956億円 残存価値:7.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:372戸 浸水被害軽減面積:280ha	333 ※	【内訳】 建設費:332億円 維持管理費:0.89億円	11.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ポン川整備計画区間では798ha、761戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、道道37号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
小町川大規模特定 河川事業 北海道	51	92 ※	【内訳】 被害防止便益:91億円 残存価値:1.3億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:38戸 浸水被害軽減面積:2ha	37 ※	【内訳】 建設費:37億円 維持管理費:0.19億円	2.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小町川整備計画区間では129ha、2,452戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道39号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>ウツベツ川大規模特定河川事業</p> <p>北海道</p>	12	111,897 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：111,892億円 残存価値：5.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：9,041戸 浸水被害軽減面積：585ha</p>	3,225 ※	<p>【内訳】 建設費：3,224億円 維持管理費：1.6億円</p>	34.7 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、ウツベツ川整備計画区間では4794ha、33,587戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道236号等などの浸水被害が浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>長沼川（2期）大規模特定河川事業</p> <p>宮城県</p>	10	345 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：343億円 残存価値：1.9億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：2,165戸 浸水被害軽減面積：650ha</p>	82 ※	<p>【内訳】 建設費：73億円 維持管理費：9.0億円</p>	4.2 ※	<p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成14年7月の台風6号と同規模の洪水が発生した場合、登米市中心市街地において71戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、事業実施により家屋浸水戸数が減少する。</p> <p>・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が低減される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>今出川大規模特定河川事業</p> <p>福島県</p>	20	100 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：99億円 残存価値：0.90億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：7戸 浸水被害軽減面積：1ha</p>	17 ※	<p>【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：1.7億円</p>	5.8 ※	<p>・今出川において、令和元年東日本台風による洪水等で甚大な被害が生じた。</p> <p>・浸水面積約20ha、浸水戸数約248戸</p> <p>・このため、河道掘削・護岸・橋梁架替等の河川改修を実施し、これらの浸水被害の解消を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>鎌田川大規模特定河川事業</p> <p>山梨県</p>	5.9	3,298 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：3,297億円 残存価値：1.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,278戸 浸水被害軽減面積：248ha</p>	652 ※	<p>【内訳】 建設費：583億円 維持管理費：69億円</p>	5.1 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鎌田川流域で248ha、約1,278戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。</p> <p>・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、鉄道、緊急輸送道路、学校の浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

沼川（上流工区）大規模特定河川事業 静岡県	56	779 ※	【内訳】 被害防止便益：772億円 残存価値：6.5億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha	365 ※	【内訳】 建設費：325億円 維持管理費：40億円	2.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、307ha、4,274戸の浸水被害が発生することが予想されている。本事業と別の大規模特定河川事業で進めている沼川新放水路（下流工区）を計画的・集中的に実施し、事業が完了した場合、家屋浸水被害が概ねの解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
江尾江川大規模特定河川事業 静岡県	27	71 ※	【内訳】 被害防止便益：70億円 残存価値：0.74億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：28戸 浸水被害軽減面積：5.1ha	18 ※	【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：1.9億円	3.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、江尾江川の上流域では、53.6ha、約52戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
笙の川大規模特定河川事業 福井県	34	918 ※	【内訳】 被害軽減額：917億円 残存価値：0.70億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：973戸 浸水軽減面積：68.9ha	45 ※	【内訳】 建設費：32億円 維持管理費：13億円	20.4 ※	・1/50規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。 ・県道33号、県道225号の途絶の防止が図られる。 ・市役所、消防署、市立病院の浸水の防止が図られる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
煤谷川大規模特定河川事業 京都府	62	885 ※	【内訳】 被害防止便益：882億円 残存価値：3.1億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,739戸 浸水被害軽減面積：278ha	470 ※	【内訳】 建設費：422億円 維持管理費：48億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、煤谷川流域では1739戸の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水の軽減が見込める。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)

<p>寝屋川（鶴見調節池）大規模特定河川事業</p> <p>大阪府</p>	650	151,804 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	18,652 ※	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	8.1 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>寝屋川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業</p> <p>大阪府</p>	160	151,804 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	18,652 ※	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	8.1 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>本川特定都市河川浸水被害対策推進事業</p> <p>広島県</p>	8.0	37 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.45億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：21戸 浸水被害軽減面積：1.1ha</p>	27 ※	<p>【内訳】 建設費：24億円 維持管理費：2.6億円</p>	1.4 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、本川流域では約28ha、浸水家屋数250戸以上の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>阿武川（鍋倉工区）大規模特定河川事業</p> <p>山口県</p>	10	171 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：170億円 残存価値：1.1億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：83戸 浸水被害軽減面積：231ha</p>	88 ※	<p>【内訳】 建設費：79億円 維持管理費：8.8億円</p>	2.0 ※	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、阿武川流域では231ha、83戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</p> <p>・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

金立川大規模特定河川事業 佐賀県	20	9,653 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：9,612億円 残存価値：41億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数：3,937戸 浸水被害軽減面積：600ha	1,688 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：1,530億円 維持管理費：158億円	5.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数27,461戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
晴気川大規模特定河川事業 佐賀県	17	1,338 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：1,337億円 残存価値：0.82億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数：173戸 浸水被害軽減面積：212ha	88 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：79億円 維持管理費：9.0億円	15.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数362戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
三本松川大規模特定河川事業 佐賀県	16	5,083 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：5,082億円 残存価値：0.93億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数：481戸 浸水被害軽減面積：377ha	877 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：783億円 維持管理費：94億円	5.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、当該流域では浸水戸数1,454戸以上の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)
佐護川大規模特定河川事業 長崎県	28	242 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：241億円 残存価値：0.78億円  <b>【主な根拠】</b> 浸水被害軽減戸数：257戸 浸水被害軽減面積：93ha	153 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：137億円 維持管理費：16億円	1.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐護川流域では93ha、257戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。 ・一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や診療所、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。



【砂防事業等】  
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠						費用の内訳
石浜3号区域事業間 連携砂防等事業 青森県	4.3	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.09億円  【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：440m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.17億円	2.3 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道280号（第2次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
北上川流域大釜地区 大規模特定砂防等事業 岩手県	12	105 ※	【内訳】 被害防止便益：104億円 残存価値：0.61億円  【主な根拠】 人家：165戸 鉄道：966m 市道：3,242m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.08億円	9.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家165戸の被害が軽減される。 ・JR秋田新幹線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
最上川流域上郷地区 大規模特定砂防等事業 山形県	8.8	42 ※	【内訳】 被害防止便益：41億円 残存価値：0.47億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：118ha 人家：57戸 重要公共施設：1施設 国道：910m 町道：1,590m 等	9.1 ※	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費：0.08億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家57戸、消防設備格納庫の被害が軽減される。 ・国道287号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
堀立川流域大規模特 定砂防等事業 山形県	6.5	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67億円 残存価値：0.38億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：44ha 人家：116戸 事業所：6施設 重要公共施設：1施設 県道：950m 市道：1,750m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費：5.7億円 維持管理費：0.09億円	11.9 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家116戸、指定避難所、配水場施設等の被害が軽減される。 ・市道笹野浄水場線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

鬼面川流域大規模特定砂防等事業 山形県	9.0	24	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.51億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：26ha 人家：30戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：570m 市道：790m 等	7.2	【内訳】 建設費：7.2億円 維持管理費：0.09億円	3.3	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家30戸、郵便局等の被害が軽減される。 ・国道113号（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
温海川流域大規模特定砂防等事業 山形県	5.0	79 ※	【内訳】 被害防止便益：79億円 残存価値：0.29億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：99戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 県道：298m 市道：1,220m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費：4.5億円 維持管理費：0.09億円	17.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家99戸、災害時要配慮者施設、浄配水場施設等の被害が軽減される。 ・主要地方道余目温海線（緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
天王沢流域大規模特定砂防等事業 山形県	7.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：66ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 国道：182m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.09億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・国道287号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
大沢川流域大規模特定砂防等事業 山形県	7.5	155 ※	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.40億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：35ha 人家：225戸 事業所：6施設 重要公共施設：4施設 県道：451m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費：6.9億円 維持管理費：0.09億円	22.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家225戸、災害時要配慮者施設2施設、浄水場施設等の被害が軽減される。 ・橋梁等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

生僧入沢流域大規模特定砂防等事業 山形県	5.0	8.4	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：137ha 人家：21戸 市道：350m 等	4.0	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.09億円	2.1	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家21戸、神社の被害が軽減される。 ・避難経路の市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
宇多川流域大規模特定砂防等事業 福島県	6.5	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.09億円  【主な根拠】 人家：398戸 等	9.0 ※	【内訳】 建設費：9.0億円 維持管理費0.04億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家398戸の被害が軽減される。 ・国・県道等が被害を受ける場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西根川流域大規模特定砂防等事業 福島県	9.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.31億円  【主な根拠】 人家：12戸 重要公共施設：2施設 町道：635m 等	11 ※	【内訳】 建設費：8.2億円 維持管理費：2.3億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により人家12戸、公共的施設である南会津消防団第2支団 第1支部の建物、木賊生活改善センター、木賊温泉岩風呂の被害が軽減される。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下西ノ沢事業間連携砂防等事業 群馬県	3.3	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 県道：265m 町道：644m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.37億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家13戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（水上農林業者等健康増進施設）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
大芦沢事業間連携砂防等事業 群馬県	2.6	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.9ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：374m 町道：148m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.37億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家9戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（板東会館）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

平出沢事業間連携砂防等事業 群馬県	3.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.24億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 県道：186m 町道：472m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.37億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流について、人家15戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（平出会館）、県道水上片品線（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
阿能川地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.5	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.04億円  【主な根拠】 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：150m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.35億円	3.0 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家6戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所（阿能川会館）、県道相俣湯原線への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
細工屋2地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.8	4.0 ※	【内訳】 被害防止便益：4.0億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：1戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.38億円	1.4 ※	・当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家1戸のほか、片品村地域防災計画に基づく避難所（細工屋集会所）、国道401号（第3次緊急輸送道路）への被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
宇津木沢事業間連携砂防等事業 埼玉県	1.5	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：10戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 県道：170m 町道：580m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.02億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・県道秩父児玉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

横須賀市まちづくり 連携砂防等事業 神奈川県	35	999 ※	【内訳】 被害防止便益：998億円 残存価値：0.70億円  【主な根拠】 人家：1,065戸 要配慮者利用施設：2施設 国道：75m 県道：110m 市道：2,527m 等	64 ※	【内訳】 建設費：64億円 維持管理費：0.03億円	15.6 ※	・横須賀市内で発生するがけ崩れの被害について事業実施により、人家1,065戸、要配慮者利用施設2施設、国道75m、県道110m等への被害が軽減される。 ・さらに立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害が軽減されることにより、地域の安全・安心が確保される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
乙吉川大規模特定砂 防等事業 新潟県	5.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.35億円  【主な根拠】 人家：77戸 重要公共施設：1施設 国道：120m 県道：360m 等	8.6 ※	【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.00億円	1.3 ※	当該流域において降雨等により発生する土砂災害及び土砂・洪水氾濫に対して対策施設の整備を行うことで、保全対象の被害が軽減され、流域全体の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
筒石川流域事業間連 携砂防等事業 新潟県	1.5	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.28億円  【主な根拠】 人家：70戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：300m 等	9.4 ※	【内訳】 建設費：9.4億円 維持管理費：0.00億円	2.5 ※	当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道8号（緊急輸送道路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
河合大谷事業間連携 砂防等事業 石川県	3.0	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.32億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：14ha 人家：21戸 県道：400m 市道：1,000m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。また、主要地方道小松鳥越鶴来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

瀬木野事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	10 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：10億円 残存価値：0.32億円  <b>【主な根拠】</b> 想定氾濫面積：8.3ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 県道：288m 市道：1,323m 等	6.3 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸、瀬木野集会所の被害が軽減される。また、主要地方道小松鳥越鶴来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
畑外谷川事業間連携砂防等事業 石川県	2.1	8.8 ※	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.12億円  <b>【主な根拠】</b> 想定氾濫面積：1.0ha 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：110m 市道：100m 等	2.0 ※	<b>【内訳】</b> 建設費：2.0億円 維持管理費：0.00億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、長崎多目的集会所の被害が軽減される。また、一般県道田尻祖母浦半浦線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
瓜生事業間連携砂防等事業 石川県	2.5	16	<b>【内訳】</b> 被害防止便益：16億円 残存価値：0.04億円  <b>【主な根拠】</b> 想定被害区域面積：70ha 人家：18戸 県道：220m 町道：460m 等	2.2	<b>【内訳】</b> 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円	7.3	・本地すべりは保全対象として人家18戸、県道瓜生能瀬線、砂防指定地の瓜生川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に道路の沈下が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

<p>神子原事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>1.7</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.03億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：124ha 人家：15戸 事業所：1施設 国道：150m 市道：200m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>6.7 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家15戸、緊急輸送道路に指定されている国道415号を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、H30年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>和田事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>3.9</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：23ha 人家：20戸 事業所：1施設 国道：30m 等</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家20戸、緊急輸送道路に指定されている国道249号、二級河川八ヶ川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R2年に人家の基礎部に亀裂が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.6</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：11ha 人家：23戸 県道：200m 等</p>	<p>4.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>・本地すべりは保全対象として人家23戸、県道鈴ヶ嶺矢波線、砂防指定地のタニ谷内川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、H26年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

<p>長橋事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>7.2</p>	<p>14</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：26ha 人家：16戸 事業所：2施設 国道：310m 市道：690m 等</p>	<p>6.3</p>	<p>【内訳】 建設費：6.3億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.3</p> <p>・本地すべりは保全対象として人家16戸、緊急輸送道路に指定されている国道249号を含んでいる。地すべりにより交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>南山事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>4.6</p>	<p>9.6</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.07億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：45ha 人家：11戸 市道：250m 等</p>	<p>4.1</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.4</p> <p>・本地すべりは保全対象として人家11戸、市道、砂防指定地の藤六谷川を含んでいる。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・地すべりの兆候が確認されており、R3年に斜面の小崩壊が発生したことなどから、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに、国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>鮭尾事業間連携砂防等事業 石川県</p>	<p>2.5</p>	<p>8.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.0億円 残存価値：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 想定被害区域面積：3.6ha 人家：8戸 県道：220m 等</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>2.2 ※</p> <p>・がけ崩れの被害について事業実施により、人家8戸、指定避難路である主要地方道輪島山田線の被害が軽減される。また、主要地方道輪島山田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>



<p>隠居谷事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.0	9.1 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：164m 等</p>	4.7 ※	<p>【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03億円</p>	2.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である県道白鳥板取線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>高見谷1・2事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.6	33 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：24ha 人家：38戸 重要公共施設：1施設 国道：435m 等</p>	4.3 ※	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	7.8 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道256号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	4.5	76 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：92戸 国道：346m 等</p>	4.5 ※	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.12億円</p>	17.0 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家92戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である国道472号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>
<p>寺洞川事業間連携砂防等事業 岐阜県</p>	1.4	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.23億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：51ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：222m 町道：698m 等</p>	5.0 ※	<p>【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.03億円</p>	3.3 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・県道恵那白川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)</p>

中野谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.4	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：75m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.08億円	9.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸等の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送道路である県道下呂白川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
はつや洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：13戸 重要公共施設：1施設 高速道路：110m 国道：232m 町道：1493m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.09億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道158号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
六郎洞1・2事業間連携砂防等事業 岐阜県	4.2	207 ※	【内訳】 被害防止便益：207億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：49ha 人家：228戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：6施設 国道：344m 町道：6769m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.14億円	46.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家228戸等の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道158号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東津汲2事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.6	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.04億円  【主な根拠】 人家：10戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 国道：130m 町道：200m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.21億円 維持管理費：0.09億円	4.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れによる被害について事業実施により、土砂災害警戒区域内の人家10戸、災害時要配慮者利用施設および地域医療センター、防災拠点の被害が軽減される。 ・国道303号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

高橋西事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.7	5.8 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円	2.5 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れによる被害について事業実施により、土砂災害警戒区域内の旧春日中学校（避難所）、防災拠点の被害が軽減される。 ・主要地方道春日揖斐川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中西之谷事業間連携砂防等事業 静岡県	2.7	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.04億円  【主な根拠】 人家：10戸 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.53億円	2.5 ※	・中西之谷地区は、静岡県掛川市北部に位置し、保全対象として人家10戸のほか二級河川西之谷川を含む地すべり地である。 ・掛川市北部周辺では、地すべりの発生により指定した地すべり防止区域が8箇所と集中しており、地質が脆弱であることから、集中豪雨等による地すべり性変動の危険性が高く、早急に地すべり防止対策を実施する必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
冷川事業間連携砂防等事業 三重県	5.0	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.28億円  【主な根拠】 人家：3戸 国道：63m 市道：10m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費：6.1億円 維持管理費：0.02億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・国道306号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西之貝戸川事業間連携砂防等事業 三重県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 人家：109戸 重要公共施設：4施設 県道：700m 市道：500m 等	13 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.00億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家109戸の被害が軽減される。 ・県道篠立下野尻線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
八島川事業間連携砂防等事業 三重県	6.0	86 ※	【内訳】 被害防止便益：86億円 残存価値：0.35億円  【主な根拠】 人家：110戸 重要公共施設：1施設 県道：720m 等	6.5 ※	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.03億円	13.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家110戸の被害が軽減される。 ・県道四日市関線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

大田事業間連携砂防等事業 三重県	2.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.27億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：60m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.02億円	2.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸、地域防災計画上の避難所である旧九鬼中学校の被害が軽減される。 ・県道九鬼港線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
川上2地区事業間連携砂防等事業 三重県	5.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：260m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費：6.0億円 維持管理費：0.00億円	2.2 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道度会大宮線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
綿櫛谷川事業間連携砂防等事業 福井県	2.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：16戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：230m 市道：330m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.01億円	5.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道8号、JR北陸本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
桂奥谷川事業間連携砂防等事業 福井県	1.8	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.6ha 人家：83戸 事業所：20施設 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1534m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	28.9 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家83戸、簡易郵便局の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道162号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

猪木谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	1.9	21 ※	【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：17戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：255m 町道：288m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.01億円	10.4 ※	・計画規模の降雨による土石流や二級河川南川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸、口名田小学校、避難場所である口名田公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
岸の谷川事業間連携 砂防等事業 福井県	6.2	27	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.32億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：38戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：246m 等	4.8	【内訳】 建設費：4.8億円 維持管理費：0.01億円	5.7	・計画規模の降雨による土石流や二級河川田村川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家38戸、公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
こたらび谷川事業間 連携砂防等事業 福井県	1.8	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：19戸 事業所：2施設 重要公共施設：5施設 国道：194m 市道：164m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.01億円	16.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家19戸、大野市役所支所、要配慮者利用施設であるデイサービスセンター、避難場所である道の駅、JR九頭竜湖駅の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路である国道158号、JR越美北線線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
横谷川事業間連携砂 防等事業 福井県	2.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.5ha 人家：11戸 重要公共施設：2施設 県道：300m 市道：840m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.01億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流や一級河川鞍谷川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家11戸、避難場所である公民館の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

宮ノ谷事業間連携砂防等事業 福井県	1.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：15戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 県道：149m 町道：502m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.01億円	4.8 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家15戸、避難場所である公民館の被害が軽減される。 ・緊急輸送道路及び原子力災害制圧道路である県道舞鶴野原港高浜線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
弥谷川事業間連携砂防等事業 福井県	2.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：12戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：85m 町道：165m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	4.9 ※	・計画規模の降雨による土石流や一級河川鹿蒜川の土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 ・令和4年8月の大雨で土砂が流出し、県道が全面通行止となった。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中の谷地区事業間連携砂防等事業 福井県	5.2	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 人家：28戸 事業所：2施設 重要公共施設：1施設 県道：20m 市道：400m 等	10 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.01億円	3.0 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ等の被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。 ・原子力災害制圧道路である県道竹波立石縄間線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
稲荷地区事業間連携砂防等事業 福井県	2.4	17	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：17戸 重要公共施設：1施設 町道：340m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.01億円	9.2	・計画規模の降雨によるがけ崩れや一級河川鹿蒜川の土砂・洪水氾濫等の被害等の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

久保川支流事業間連携砂防等事業 滋賀県	4.0	27 ※	【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：37戸 重要公共施設：3施設 国道：218m 県道：100m 市道：386m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.34億円	7.0 ※	・土砂崩落等による被害について、事業の実施により人家37戸と避難所などの被害が軽減される。 ・補助事業が保全対象としている国道477号は、地域交通の主要な道路となっているため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西ノ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	1.6	7.0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.8億円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 府道：130m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.17億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸、府道、公民館の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
蛙ヶ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	7.0	82 ※	【内訳】 被害防止便益：82億円 残存価値：0.39億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：129戸 市道：2,062m 等	9.2 ※	【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.76億円	8.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家129戸、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中ノ谷川事業間連携砂防等事業 京都府	5.5	37 ※	【内訳】 被害防止便益：36.3億円 残存価値：0.40億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：38戸 町道：830m 等	14 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：1.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、町道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

水坂川事業間連携砂防等事業 京都府	3.1	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：28戸 重要公共施設：2施設 鉄道：224m 府道：75m 市道：873m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.28億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家28戸、鉄道、府道、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平地川事業間連携砂防等事業 京都府	3.9	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.23億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.4ha 人家：51戸 府道：420m 町道：600m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費：4.6億円 維持管理費：0.44億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、府道、町道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
真名井川事業間連携砂防等事業 京都府	5.5	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.29億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：16.8ha 人家：49戸 重要公共施設：2施設 国道：590m 市道：1210m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.53億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家49戸、国道、市道、診療所の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
志高事業間連携砂防等事業 京都府	3.1	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 人家：34戸 重要公共施設：3施設 国道：200m 等	15 ※	【内訳】 建設費：14.3億円 維持管理費：0.91億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家34戸、国道、公民館、駐在所、消防団本部の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)



行永事業間連携砂防等事業 京都府	5.0	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.06億円  【主な根拠】 人家：53戸 府道：100m 市道：180m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費：4.9億円 維持管理費：0.49億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家53戸、府道、市道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
三河Ⅱ事業間連携砂防等事業 京都府	3.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.06億円  【主な根拠】 人家：17戸 府道：300m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.2億円 維持管理費：0.53億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸、府道の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業 大阪府	4.0	11	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：23戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 府道：235m 等	3.6	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.17億円	3.0	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸、同区域内の要配慮者利用施設1施設の被害が軽減される。 ・府道能勢猪名川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東谷事業間連携砂防等事業 大阪府	1.9	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：14戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 府道：179m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.0億円 維持管理費：0.17億円	37.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家14戸、同区域内の診療所、官公署の被害が軽減される。 ・府道豊中亀岡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業 大阪府	4.0	54	【内訳】 被害防止便益：54億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：121戸 重要公共施設：1施設 国道：225m 等	3.6	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.17億円	14.9	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家121戸、同区域内の公民館の被害が軽減される。 ・国道170号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

柏原川大規模特定砂防等事業 兵庫県	6.0	20	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 県道：776m 等	5.0	【内訳】 建設費：5.0億円 維持管理費：0.12億円	4.0	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。 ・県道川西篠山線、県道島川原線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
足尾谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	5.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.39億円  【主な根拠】 人家：13戸 重要公共施設：2施設 県道：452m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0.00億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸等の被害が軽減される。 ・県道一宮生野線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
吹上谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	2.0	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.0億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：1施設 県道：230m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.00億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家11戸等の被害が軽減される。 ・県道岩屋生野線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業 奈良県	4.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10.2億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：68m 町道：205m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：3.9億円 維持管理費：0.33億円	2.5 ※	・当該流域の土砂災害警戒区域内には避難所（曾爾小学校体育館）や人家7戸、公共施設である曾爾小学校の他、主要地方道名張曾爾線68mや村道205mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
黒滝川事業間連携砂防等事業 奈良県	4.0	5.1 ※	【内訳】 被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 人家：47戸 重要公共施設：2施設 国道：946m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.33億円	1.4 ※	・当該流域内には平成23年台風12号による不安定土砂が大量に残存している状況である。土砂災害警戒区域内には避難所（赤滝上平地区集会施設）や人家47戸のほか、第2次緊急輸送道路である県道赤滝五條線946mが含まれており、これらを保全することで地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

紀の川左支溪大規模特定砂防等事業 和歌山県	10	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.49億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：18ha 人家：47戸 重要公共施設：2施設 県道：870m 等	9.8 ※	【内訳】 建設費：9.8億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家47戸、避難所である兄井集会所の被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送路である県道と歌山橋本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
櫻川大規模特定砂防等事業 和歌山県	6.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.37億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.4ha 人家：27戸 重要公共施設：1施設 県道：538m 等	7.5 ※	【内訳】 建設費：7.5億円 維持管理費：0.00億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。 ・県道田辺印南線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
亀の川右支溪事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	32 ※	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：38戸 重要公共施設：3施設 国道：286m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	26.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、避難所である南野上小学校、南野上公民館の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
飯盛川事業間連携砂防等事業 和歌山県	11	77 ※	【内訳】 被害防止便益：76億円 残存価値：0.61億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.0ha 人家：152戸 重要公共施設：3施設 国道：250m 鉄道：220m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.00億円	7.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家152戸、避難所である冷水避難所の被害が軽減される。 ・重要交通網である国道42号・JR紀勢本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

柏谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 県道：176m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.11億円	8.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸、避難所である内原保育園の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.6億円 残存価値：0.09億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：137m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.3億円 維持管理費：0.09億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
栗須谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.9	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：26戸 重要公共施設：2施設 国道：171m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家26戸、避難所であるおくとろ温泉の被害が軽減される。 ・第2次緊急輸送路である国道169号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
上滝本地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	0.40	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：19戸 重要公共施設：1施設 県道：250m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.00億円	15.9 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家19戸、避難所である上滝本集会所の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

上平1地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.0	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.9億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費：1.0億円 維持管理費：0.00億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・県道田辺龍神線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
平川3地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.90	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益：5.6億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：100m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	4.5 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
矢矧地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.06億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：3.6ha 人家：49戸 重要公共施設：2施設 県道：130m 市道：1,000m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00億円	4.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家49戸の被害が軽減される。 ・県道田辺龍神線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東上ノ碓3地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	0.70	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：1.2ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。 ・国道371号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

和田之谷地区事業間 連携砂防等事業 和歌山県	1.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：0.5ha 人家：13戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.00億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家13戸、串本警察署和深駐在所、避難所である和深公民館の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
宇和平・高田1地区事 業間連携砂防等事業 和歌山県	1.4	5.7 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.02億円  【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 県道：100m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家2戸、高田郵便局、避難所である杉の郷えぼし寮の被害が軽減される。 ・県道高田相賀線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高梁川流域（新見地 区）大規模特定砂防 等事業 岡山県	14	314 ※	【内訳】 被害防止便益：313億円 残存価値：1.5億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：32.1ha 人家：398戸 重要公共施設：5施設 県道：156m 市道：3,894m 等	25 ※	【内訳】 建設費：25億円 維持管理費：0.07億円	12.4 ※	・JR伯備線、JR姫新線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高田谷事業間連携砂 防等事業 岡山県	1.5	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.4ha 人家：19戸 重要公共施設：2施設 国道：270m 市道：1,071m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.02億円	6.1 ※	・国道484号(第2次緊急輸送道路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

石ヶ谷事業間連携砂防等事業 岡山県	2.6	25	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.1ha 人家：28戸 重要公共施設：1施設 県道：210m 市道：430m 等	2.3	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.01億円	10.9	・ 県道作東大原線（第1次緊急輸送道路）が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
雲母川事業間連携砂防等事業 広島県	2.3	27 ※	【内訳】 被害防止便益：27億円 残存価値：0.38億円  【主な根拠】 人家：47戸 重要公共施設：1施設 県道：240m 町道：2,190m 農道：3,610m 等	6.6 ※	【内訳】 建設費：6.4億円 維持管理費：0.20億円	4.1 ※	・ 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家47戸、県道240m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
郷谷川事業間連携砂防等事業 広島県	9.3	37 ※	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.49億円  【主な根拠】 人家：97戸 重要公共施設：1施設 事業所：2施設 国道：175m 市道：685m 等	8.7 ※	【内訳】 建設費：8.5億円 維持管理費：0.20億円	4.3 ※	・ 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家97戸、国道175m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 広島県	2.7	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 人家：5戸 重要公共施設：2施設 県道：140m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20億円	1.4 ※	・ 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家5戸、県道140m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

西父木野川支川3事業間連携砂防等事業 広島県	5.5	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益：5.9億円 残存価値：0.32億円  【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：1施設 県道：325m 市道：135m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費：5.2億円 維持管理費：0.20億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家10戸、県道325m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鍋屋谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.8	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 人家：27戸 重要公共施設：2施設 国道：216m 市道：885m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.20億円	12.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家27戸、国道216m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業 広島県	4.9	11	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.29億円  【主な根拠】 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：282m 市道：745m 等	4.5	【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円	2.4	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸、国道282m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
学恩寺川事業間連携砂防等事業 広島県	2.0	39 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 人家：77戸 重要公共施設：2施設 国道：189m 市道：1,809m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円	18.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家77戸、国道189m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)



千代谷川事業間連携 砂防等事業 広島県	4.0	5.2	【内訳】 被害防止便益：4.9億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：199m 等	3.7	【内訳】 建設費：3.5億円 維持管理費：0.20億円	1.4	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、国道199m等の被害が軽減される。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
錦見東川事業間連携 砂防等事業 山口県	2.4	93 ※	【内訳】 被害防止便益：93億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha 人家：104戸 重要公共施設：2施設 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	42.5 ※	・避難場所である高校、中学校が被災した場合や、避難場所に接続する避難路が寸断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西本谷小川事業間連携 砂防等事業 山口県	2.4	30 ※	【内訳】 被害防止便益：30億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：43戸 重要公共施設：4施設 国道：265m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	13.9 ※	・住民の生活道路である国道437号が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
陶溪流事業間連携砂 防等事業 山口県	2.3	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.8ha 人家：54戸 重要公共施設：3施設 県道：193m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	15.8 ※	・住民の生活道路である県道江崎陶線や、JR山陽本線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
楠乃溪流事業間連携 砂防等事業 山口県	2.5	15	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：24戸 高速道路：200m 国道：39m 等	2.2	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	6.9	・中国自動車道、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

市中川事業間連携砂防等事業 山口県	2.4	35 ※	【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：10戸 事業所：4施設 重要公共施設：3施設 県道：358m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	16.2 ※	・県道山口福栄須佐線が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
江崎2川事業間連携砂防等事業 山口県	2.4	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：37戸 重要公共施設：2施設 国道：140m 県道：50m 市道：85m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.01億円	10.1 ※	・国道191号、県道山口福栄須佐線等が寸断された場合の経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
日与次川事業間連携砂防等事業 香川県	2.5	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：15戸 県道：255m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.03億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸、氾濫区域内人口34人の被害が軽減される。 ・県道大串志度線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業 香川県	1.7	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：34戸 国道：187m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.03億円	14.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家34戸、氾濫区域内人口77人の被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道436号や避難路の町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

尾郷上川事業間連携 砂防等事業 香川県	2.2	40 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：33.3ha 人家：51戸 国道：611m 県道：503m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.03億円	12.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家51戸、氾濫区域内人口116人被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道377号、県道詫間琴平線や二級河川買田川等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
元永地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.0	32	【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：2施設 県道：670m 市道：580m 等	1.7	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	19.3	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家45戸、県道670m、市道580m）を保全する。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
高山地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	6.4	64 ※	【内訳】 被害防止便益：64億円 残存価値：0.25億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：21戸 重要公共施設：3施設 高速道路：80m 国道：160m 市道：490m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.00億円	4.4 ※	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家21戸、高速道路80m、国道160m、市道490m）を保全する。 ・重防川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
白木谷地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	14	29 ※	【内訳】 被害防止便益：29億円 残存価値：0.24億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：170戸 重要公共施設：2施設 県道：103m 市道：668m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.00億円	1.4 ※	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家170戸、県道103m、市道668m）を保全する。 ・白木川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

福田地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.0	37	【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.06億円  【主な根拠】 人家：45戸 重要公共施設：2施設 県道：690m 町道：1,120m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.00億円	20.9	・地すべり防止施設を施工し安定化を図ることにより、保全対象（人家45戸、県道690m、町道1,120m）を保全する。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
西山谷川事業間連携 砂防等事業 佐賀県	1.3	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益：4.7億円 残存価値：0.31億円  【主な根拠】 人家：8戸 事業所：3施設 県道：227m 市道：250m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費：4.2億円 維持管理費：0.00億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸、事業所3施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
外其川事業間連携砂 防等事業 佐賀県	3.0	22 ※	【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.31億円  【主な根拠】 人家：53戸 重要公共施設：2施設 県道：1,350m 市道：820m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.00億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家53戸、重要公共施設2施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
川原谷川第一事業間 連携砂防等事業 佐賀県	2.7	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：55m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.00億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）
柳谷川第三事業間連 携砂防等事業 佐賀県	1.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 人家：23戸 県道：370m 町道：610m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.00億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家23戸等の被害が軽減される。 ・県道、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 國友 優）

塩吹川第一事業間連携砂防等事業 佐賀県	4.3	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益：9.6億円 残存価値：0.30億円  【主な根拠】 人家：22戸 県道：190m 市道：100m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.00億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家22戸等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
第三小平川 事業間連携砂防等事業 大分県	1.8	23	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：7.5ha 人家：9戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：400m 市道：459m 等	1.8	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費0.09億円	12.8	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、同区域内の上津江振興局の被害が軽減される。 ・県道天瀬阿蘇線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
池畑谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.3	2.0 ※	【内訳】 被害防止便益：1.9億円 残存価値：0.10億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 重要公共施設：2施設 国道：91m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.00億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、指定避難場所の被害が軽減される。 ・国道448号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
下田4事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.0	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.2億円 残存価値：0.11億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：4戸 重要公共施設：1施設 国道：200m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.00億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸の氾濫区域内人口10人の被害が軽減される。 ・国道265号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

黒木谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：21戸 重要公共施設：4施設 国道：195m 県道：162m 町道：518m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費：1.2億円 維持管理費：0.00億円	12.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家21戸、氾濫区域内人口43人の被害が軽減される。 ・国道388号、県道20号北方北郷線、町道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
東八幡森川事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.5	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益：4.6億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：4戸 重要公共施設：3施設 県道：59m 市道：18m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.00億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家4戸、氾濫区域内人口4人の被害が軽減される。 ・県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
西八幡森川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.9	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.8億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0.3ha 人家：1戸 重要公共施設：3施設 県道：54m 市道：26m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.00億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。 ・県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業 鹿児島県	10	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 人家：129戸 要配慮者利用施設：2施設 市道：705m 等	12 ※	【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.00億円	6.2 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家129戸、要配慮者利用施設2施設、市道705m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業 鹿児島県	9.9	16 ※	【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0億円  【主な根拠】 人家：105戸 市道：670m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費：7.7億円 維持管理費：0.00億円	2.1 ※	・当該事業の実施により急傾斜地崩壊による被害から人家105戸、市道670m等の被害が軽減される。 ・急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

狩川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	10	25	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.37億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：20ha 人家：140戸 重要公共施設：4施設 県道：510m 等	8.6	【内訳】 建設費：8.5億円 維持管理費：0.04億円	2.9	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家140戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
串良川大規模特定砂防等事業 鹿児島県	6.3	6.5	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.25億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：91ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 等	5.8	【内訳】 建設費：5.2億円 維持管理費：0.63億円	1.1	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)
紫尾川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.6	4.5	【内訳】 被害防止便益：4.3億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：24ha 人家：30戸 重要公共施設：2施設 県道：340m 等	3.2	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.05億円	1.4	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家30戸等の被害が軽減される。 ・土砂洪水氾濫対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地域の安全・安心の向上が図られる。	水管理・ 国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 國友 優)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【下水道事業】  
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
創成川通周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 札幌市	314	418	<p>【内訳】 被害防止便益：418億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約152ha</p>	316	<p>【内訳】 建設費：284億円 維持管理費：32億円</p>	1.3	<p>・2,069haの処理面積を受け持つ創成川処理区のうち約3割（約607ha）の雨污水を処理する非常に重要な幹線が、道路整備に伴い移設が必要となったため、別線ルート整備を実施する。</p> <p>・移設が必要となった下水道幹線を再整備することによって、既存の雨水排水などの機能確保等、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境の保持に寄与することができる。</p>	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)
大河原地区大規模雨水処理施設整備事業 郡山市	23	166	<p>【内訳】 被害防止便益：164億円 残存価値：2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約30戸 年平均浸水軽減面積：約5.6ha</p>	38	<p>【内訳】 建設費：38億円 維持管理費：0.25億円</p>	4.4	<p>・平成29年10月の台風第21号より時間最大20mm/h、河川水位4.77m（堤防高6.70m）を記録し、工業団地内の広域的な道路冠水により、交通途絶による波及被害が発生。以降も台風時や局地的大雨時に同様の浸水が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプゲートの整備と樋門の改築の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)



<p>関東・北陸地区ほか 6地区下水道広域的 災害対応支援事業</p> <p>日本下水道事業団</p>	2.3	0.98	<p>【内訳】 浄化槽維持管理費：0.98億円/ 年</p> <p>【主な根拠】 浄化槽維持管理単価：7万円/基 /年</p>	0.28	<p>【内訳】 建設費：0.21億円/年 維持管理費：0.07億円 /年</p>	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の技術職員が減少傾向にあり、財政状況も厳しい中、大規模災害に対してより広範囲に施設被害が発生した際、地方公共団体が単独で対応することは困難な状況</li> <li>・下水処理機能の確保に必要な資機材の配備を行うことで、広域的に発生した災害に被災した地方公共団体の下水道施設の早期復旧を支援する</li> </ul>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>溝沼地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>朝霞市</p>	20	50	<p>【内訳】 被害防止便益：49億円 残存価値：1.8億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約1戸 年平均浸水軽減面積：約0.1ha</p>	37	<p>【内訳】 建設費：33億円 維持管理費：3.9億円</p>	1.4	<p>・平成26年6月に時間最大109mm/hの豪雨を記録し、床上浸水23戸、床下浸水16戸の被害が発生。また平成25年から平成29年の5年間では6回の浸水が発生し、延べ床上浸水38戸、床下浸水51戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、調整池とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>川崎地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>ふじみ野市</p>	<p>40</p>	<p>189</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：188億円 残存価値：1.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約14戸 年平均浸水軽減面積：約0.6ha</p>	<p>81</p>	<p>【内訳】 建設費：63億円 維持管理費：18億円</p>	<p>2.3</p>	<p>・平成29年10月台風第21号で新河岸川2日間計画雨量245.7mmを上回る2日雨量286.5mm(最大時間雨量42.5mm)の豪雨を記録し、床上浸水497戸、床下浸水228戸の被害が発生。また、令和元年東日本台風においても、同地区で床上及び床下浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、調整池とポンプ場整備の実施により平成29年台風第21号の浸水実績降雨に対して床上浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>中和田地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>横浜市</p>	<p>36</p>	<p>43</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：4.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約111戸</p>	<p>37</p>	<p>【内訳】 建設費：37億円 維持管理費：0.11億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・平成26年10月に、床下浸水6戸、道路冠水2件の被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>嵐北地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>三条市</p>	<p>28</p>	<p>689</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：689億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約24ha/年</p>	<p>228</p>	<p>【内訳】 建設費：210億円 維持管理費：18億円</p>	<p>3.0</p>	<p>・平成26年7月に時間最大49mm/hの豪雨を記録し、床上浸水12戸、床下浸水109戸の被害が発生。また平成20年以降では9回の浸水が発生し、延べ浸水面積は64.0ha、延べ床上浸水戸数は153戸、延べ床下浸水戸数は573戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠、雨水ポンプ場、雨水調整池の整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>鵜川右岸第二排水区 大規模雨水処理施設 整備事業</p> <p>柏崎市</p>	<p>6.7</p>	<p>123</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：122億円 残存価値：0.67億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：1.59ha/年</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.49億円</p>	<p>10.4</p>	<p>・平成29年7月に時間最大32.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水2戸、床下浸水9戸の被害が発生した。 ・このため、浸水被害が発生している地域であり解消が必要であることから、整備済みの雨水ポンプ場と併せて本事業の「雨水調整池整備」により、市の整備目標である5年確率降雨41.9mm/hに対して浸水被害の解消を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>四日町第1排水区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>魚沼市</p>	<p>18</p>	<p>106</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：106億円 残存価値：0.26億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：12戸 年平均浸水軽減面積：1.4ha</p>	<p>58</p>	<p>【内訳】 建設費：46億円 維持管理費：12億円</p>	<p>1.8</p>	<p>・平成23年7月に時間最大60.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水72戸、床下浸水180戸の被害が発生。また平成以降では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水76戸、床下浸水180戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>本郷第1排水区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>富山市</p>	<p>9.5</p>	<p>54</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約1.3ha</p>	<p>23</p>	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：0.10億円</p>	<p>2.3</p>	<p>・平成22年には集中豪雨により、床上浸水戸数8戸、延べ浸水戸数26戸の浸水被害が発生したことを受け、平成27年には大泉貯留管の整備を行ってきたところではあるが、令和4年8月13日には時間最大94.8mm/hの豪雨により、再び床上浸水戸数6戸、延べ浸水戸数10戸の浸水被害が発生。</p> <p>・このため、浸水被害が常襲的に発生している地域における早期の解消が必要であり、雨水幹線の整備により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>福知山終末処理場汚泥処理施設脱炭素化推進事業</p> <p>福知山市</p>	65	9.2	<p>【内訳】 建設費：4.9億円/年 維持管理費：4.0億円/年 温室効果ガス排出貨幣換算値：0.43億円/年</p>	6.9	<p>【内訳】 建設費：4.8億円/年 維持管理費：2.1億円/年 温室効果ガス排出貨幣換算値：0.03億円/年</p>	1.3	<p>・汚泥焼却施設の老朽化、汚水量減少による施設稼働率の低下等を本市の課題ととらえ、実情に応じた汚泥処理方式を選択することで下水道経営の健全化、持続可能な社会の実現を目指す。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業</p> <p>兵庫県</p>	494	44,547	<p>【内訳】 生活環境の改善：18,434億円 公共用水域の水質保全：15,217億円 浸水の妨除：10,891億円 汚泥使用便益：5億円</p>	14,060	<p>【内訳】 建設費：11,007億円 維持管理費：3,053億円</p>	3.2	<p>・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、汚泥処理場のみで便益を算出することは出来ない。 そのため、同じ事業計画(武庫川下流域下水道事業計画)に位置づけている武庫川下流浄化センターと一連の施設ととらえて事業全体でのB/Cを参考値として算出している。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>御着地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>姫路市</p>	21	27	<p>【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：2.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約15戸 年平均浸水軽減面積：約1.66ha</p>	19	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：0.41億円</p>	1.4	<p>・直近10年(平成24年～令和3年)では記録されているだけでも6回の浸水が発生し、道路冠水および床上浸水2戸、床下浸水11戸以上の被害が発生している。 ・上記以外にも国分寺周辺では道路冠水が頻発しており、地元自治会から対策の早急な実施を求められている。 ・このため早期に浸水被害を軽減することが必要であり、雨水調整池の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>中島地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>姫路市</p>	10	20	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約12戸 年平均浸水軽減面積：約0.91ha</p>	8.8	<p>【内訳】 建設費：8.4億円 維持管理費：0.37億円</p>	2.3	<p>・平成8年の台風12号では被害が概ね33,000m<sup>3</sup>に及び、床上浸水5戸と床下浸水29戸の被害が発生した。直近では平成24年7月の大雨で床下浸水6戸の被害が発生している。</p> <p>・このため早期に浸水被害を軽減することが必要であり、貯留機能を有する雨水幹線の整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>一ツ樋地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>福山市</p>	30	378	<p>【内訳】 被害防止便益：375億円 残存価値：2.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約198戸 年平均浸水軽減面積：約6.1ha</p>	102	<p>【内訳】 建設費：96億円 維持管理費：5.5億円</p>	3.7	<p>・当地区は干拓された地盤高が、排水先である福山港の平均潮位より低いいわゆるゼロメートル地帯が広範囲に広がることから水はけが悪く、浸水被害に脆弱な地形である。既存ポンプ場は1995年4月に一部供用開始しているが、近年の都市化の進展等による流出量の増加に対応するため、排水機能を強化し、浸水安全度の向上を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
<p>北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業</p> <p>松山市</p>	10	22	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約50戸 年平均浸水軽減面積：約1.3ha</p>	9.4	<p>【内訳】 建設費：9.2億円 維持管理費：0.19億円</p>	2.4	<p>・平成29年9月17日の台風18号で時間最大42.0mm/hの豪雨を記録し、床上浸水11戸、床下浸水42戸の被害が発生。また過去10年間では3回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水13戸、床下浸水121戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、雨水貯留施設整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>

<p>姫城地区大規模雨水 処理施設整備事業</p> <p>霧島市</p>	<p>10</p>	<p>329</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：329億円 残存価値：0.27億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約117戸 年平均浸水軽減面積：約5.4ha</p>	<p>21</p>	<p>【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>15.8</p>	<p>霧島市では、国分・隼人地区を中心として平成5年豪雨により床上床下浸水3,206戸の被害が発生し、その後天降川沿線にポンプ場を整備している。</p> <p>また、平成28年7月14日豪雨で床上浸水17戸、床下浸水29戸、令和元年7月1日豪雨で床上浸水22戸、床上浸水86戸の浸水に伴う住宅被害が発生している。</p> <p>このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、排水路の整備の実施により、浸水被害の軽減を図る。</p>	<p>水管理・ 国土保全局 下水道部 下水道事業課 (課長 石井 宏幸)</p>
--	-----------	------------	---	-----------	--	-------------	---	--